

2023年度（2024年3月期） 第2四半期連結決算状況

2023.10.30 大阪製鐵株式会社  
(億円)

I. 損益状況(連結)

(金額: 単位 億円)

(7月公表値)

	2022年度実績		2023年度見通し		年度差異	2023年度 上期見通し
	上期実績	年度	上期実績	年度		
売上高	552	1,171	576	1,200	+ 29	600
営業利益	42	59	36	70	+ 11	36
経常利益	47	64	36	65	+ 1	35
特別損益	- 14	※1 - 14	—	—	+ 14	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	22	29	23	40	+ 11	21

※1 大阪事業所恩加島圧延工場休止等にもなう事業構造改善費用 -14

当期の概況

上期における国内経済は、対面型サービスを中心とした個人消費や高水準の企業収益を背景とした設備投資に支えられ、緩やかに回復。しかしながら、国内の鋼材需要環境については、資材費や人件費、物流費高騰による建設コスト上昇などの影響もあり、当社の主要需要先である建設向けの鋼材需要は前年を下回る水準で推移。

一方、当社が事業を営むインドネシア経済も、堅調な個人消費と輸出により、緩やかに回復したが、当社インドネシア事業においては、主力品種である形鋼需要が低迷し、出荷数量は伸び悩んだ。その結果、当社連結グループの鋼材出荷量は大幅な回復には至らなかった。

コスト面についても、原材料価格が高止まりしたことに加え、物価・人件費上昇の影響が諸資材価格や修繕・外注費などへも波及し、製造コストがさらに上昇する厳しい環境となった。

このような環境の下、主原料に加え、燃料や諸資材等の市況品価格も含めたコスト・マージン管理を徹底することによるマネジメント強化を図り、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組んできた。

また、並行して自助努力による徹底的なコスト改善を進めるとともに、盤石な国内事業基盤の構築を推進した。当上期の取組みとしては、昨年度実行した当社岸和田工場における圧延ライン延伸工事や、グループ会社である東京鋼鉄㈱における排ガス分析装置の投資効果による歩留やエネルギー単位の改善を実行し、また、品質管理の更なる強化へ向けたシステム基盤整備も継続して取り組んでいる。

事業基盤の構築については、昨年度完了した大阪事業所圧延ライン強化対策による工場集約・固定費最適化に続き、本年8月に当社大阪事業所堺工場に省エネ・省CO2型電気炉設備の設置を決定した。エネルギーコストを中心とした変動費を大幅に改善するとともに、CO2排出量の削減へ向け、2025年の立ち上げを目指し取り組んでいる。また、2024年物流問題へ対応するため、当社西日本熊本工場に製品倉庫を新設することを決定した。トラック運転手の拘束時間を短縮するとともに、従業員の作業効率化を実現し、働き方改革を推進している。社会的要請への対応とコスト競争力強化を両立し、持続可能な社会への貢献を図っていく。

インドネシア事業については、安価ビレットの調達施策や輸出を含む販売拡大施策を推進してきたが、インドネシア国内需要の低迷や市場変動によるマージンの悪化に加え、金利上昇による利息負担の増加などにより、厳しい経営状況が継続した。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の増加	(+9億円)
(2) スクラップ価格の下落	(+15億円)
(3) エネルギー・人件費/資材価格等の上昇	(-9億円)
(4) 販売価格の下落	(-10億円)
(5) コスト改善	(+1億円)
(6) 棚卸資産評価差等	(-10億円)
(7) 金利スワップ評価益	(-8億円)
計	(-12億円)

配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、当第2四半期末の1株当たり配当金は10円とする。

次期の見通し

今後の経済見通しについては、各国の金融引き締めによる世界的な景気の減速や地政学リスクに伴うエネルギー価格の上昇懸念など、経済が低迷するリスクが高まっている。インドネシアにおいても、世界経済の減速により堅調な輸出が低迷する懸念があり、先行き予断を許さない状況が継続すると想定される。

当社を取り巻く環境についても、先行指標である非住宅建築着工床面積の減少が継続していることから建設需要の大幅な回復は想定しがたく、またエネルギー価格上昇懸念に加え電力価格値上げ要請もあり、需要が低迷する中で製造コストの増加を覚悟せざるを得ない状況にある。

このような環境の下、適正マージンを確保するためのマネジメントを継続・強化するとともに、設備投資効果の発揮を中心としたコスト低減を着実に実行し、また当社グループ一体となった諸施策を強力に推進することにより目標収益の確保に努めていく。また、将来へ向けたコスト競争力・収益力の強化やサステナビリティへの取組みについて、安全第一、品質を含めたコンプライアンスを念頭に着実に進め、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく。

通期の業績予想については、売上高1,200億円、経常利益65億円を見込んでいる。

II. 貸借対照表(連結)

	'23.3E	'23.9E	増減		'22.3E	'23.9E	増減
<b>流動資産</b>	1,330	1,413	83	<b>流動負債</b>	558	640	82
現金同等物 (内 預け金)	635 (586)	625 (590)	-10 (4)	支払手形・買掛金	193	214	21
売掛・未収	337	398	60	短期借入金等	297	350	53
棚卸資産	257	290	33	未払金	29	33	4
関係会社短期貸付金	100	100	—	未払法人税等	10	14	4
その他	2	1	-1	その他	29	30	0
貸倒引当金	△ 1	△ 2	-0	<b>固定負債</b>	43	41	-2
				長期借入金	—	—	—
				退職給付に係る負債	19	19	1
				繰延税金負債	12	13	0
				その他	13	9	-3
<b>固定資産</b>	802	812	9	<b>負債合計</b>	601	682	80
有形固定資産	775	783	8	株主資本	1,500	1,517	17
無形固定資産	0	0	0	資本金	88	88	—
投資その他の資産	28	29	1	資本剰余金	104	104	—
投資有価証券	6	6	1	利益剰余金	1,354	1,371	17
その他	22	22	0	自己株式	-45	-45	-0
				その他の包括利益	10	5	-5
				非支配株主持分	21	20	-1
<b>資産合計</b>	2,132	2,224	92	<b>純資産合計</b>	1,531	1,542	11
				<b>負債及び純資産合計</b>	2,132	2,224	92

III. キャッシュ・フロー(連結)

(億円)

財政状態		現金同等物に係る換算差額	
(1) 総資産は、2,224億円と対前期末92億円増加。		税金等調整前当期純利益	36
(2) 現金同等物(625億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は725億円。有利子負債等(350億)を控除した実質ネットキャッシュは375億円。		減価償却費	22
(3) 純資産は、利益剰余金の増加等により1,542億円と11億円の増加。(1株当たり純資産 3,911円)		売上債権、仕入債務、未収入金の増減	-37
(4) 自己資本比率は、為替レート変動による借入金増加や期末日休日影響等により68.4%と2.4%低下。		棚卸資産の増減	-25
		法人税等の支払い	-9
		その他	-0
		<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-14</b>
		固定資産の取得による支出	-13
		その他	0
		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-13</b>
		借入金の増減	20
		配当金の支払	-6
		その他	-0
		<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14</b>
		<b>現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>
		<b>現金同等物の増加 (635→625)</b>	<b>-10</b>
		< 現預金+預け金 >	

<参考情報>

(億円)

	'21年度	'22年度	'23.9E		22.3E	'23.3E	'23.9E
設備投資額(工事)	42	32	15	在籍人員	1,024名	1,028名	1,057名
減価償却費	41	43	22				